

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社ニッピ

上場取引所

J A S D A Q

コード番号 7932

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 伊 藤 隆 男

問い合わせ先 責任者役職名 総務担当取締役

氏 名 吉 原 道 博

TEL (03) 3888 - 6651

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日

親会社等の名称 株式会社リーガルコーポレーション(コード番号:7938) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.5%

米国会計基準の有無 無

1.平成 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	43,119	(2.4)	1,810	(13.1)	1,427	(1.4)
16 年 3 月期	44,181	(0.1)	2,085	(6.4)	1,407	(18.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	769	(70.4)	85 07	-	5.5	2.5	3.3
16 年 3 月期	451	(177.2)	49 72	-	3.5	2.4	3.2

(注)1.持分法投資損益 平成 17 年 3 月期 55 百万円・平成 16 年 3 月期 87 百万円

2.期中平均株式数(連結)平成 17 年 3 月期 8,361,185 株・平成 16 年 3 月期 8,373,671 株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	56,710	14,235	25.1	1,684 62
16 年 3 月期	56,633	13,707	24.2	1,645 99

(注)期末発行済株式数(連結) 平成 17 年 3 月期 8,415,750 株・平成 16 年 3 月期 8,306,620 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,537	626	1,406	1,494
16 年 3 月期	1,191	4,506	5,364	1,988

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外) - 社 持分法(新規)1 社 (除外)1 社

2.平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	22,000	650	400
通 期	44,500	1,500	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 118 円 82 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、提出会社、子会社9社及び関連会社4社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

【皮革関連事業】

提出会社が製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)、非連結子会社(有)越谷加工、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株)、(株)ボグ、(株)藤田商店に販売しております。

原材料及び製品の一部については、連結子会社大鳳商事(株)、(株)N P 越谷加工、持分法適用関連会社(株)ボグより購入しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンシューズ(株)は、平成16年7月28日付けで全保有株式を売却いたしましたので、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。また、平成16年12月20日(株)藤田商店の株式を取得し、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。また、平成17年1月1日非連結子会社(有)越谷加工は、連結子会社ニッピ事業開発(株)に営業を譲渡しニッピ事業開発(株)は、商号を(株)N P 越谷加工に変更しております。

【非皮革部門事業】

(ゼラチン・ペプチド製品)

提出会社が、製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)に一部販売しております。原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

(コラーゲン・ケーシング製品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入して販売しております。輸出の一部については、在外連結子会社NIPPI CANADA LIMITEDに販売しております。

なお、平成16年10月1日コラーゲン・ケーシングの北米地域の拡販を目的として、在外日系法人との共同出資により、ケーシング販売会社「NIPPI CANADA LIMITED」をカナダに現地法人として設立し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(コラーゲン化粧品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より原料及び製品を購入し、さらに原料を外部でOEM生産した商品を連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売の委託をしております。

【その他事業】

(化成品・リンカー製品)

提出会社が連結子会社鳳凰事業(株)より化成品、リンカー製品を購入して販売しております。

(輸入食品・衣料品等)

食品、穀物、たばこ、衣料その他の輸入販売を連結子会社大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、非連結子会社(株)ダイホーでおこなっております。

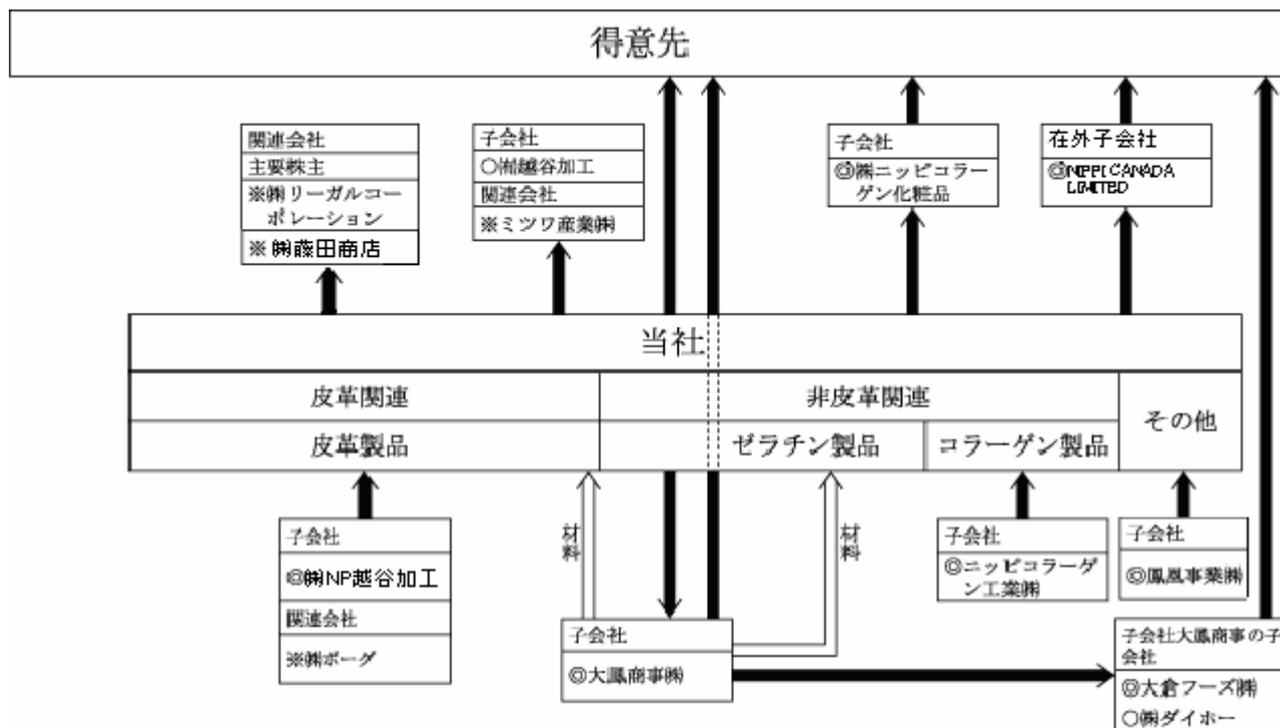
(不動産賃貸)

不動産事業を東京都足立区、大阪市浪速区、大阪市西淀川区を中心に提出会社及び連結子会社鳳凰事業(株)でおこなっております。

(合成受託加工)

ペプチド合成受託、ペプチドシーケンシングサービス等を提出会社でおこなっております。

当グループの事業系統図は、次の通りであります。



(注) ←印は、製品の流れを示す。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 ※ 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「経営理念」は、「確かな技術に裏づけされた高品質の製品を『お客様のニーズ』に的確に対応し、提供していくこと」であります。これが創業以来一世紀、「技術のニッピ」といわれる所以であります。

その技術の裏づけとして、傘下にある「バイオマトリックス研究所」を中心に、永年研究開発に積極的に取り組んでおり、高度な研究開発を継続しております。

このように、「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体質を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当期の利益配当金につきましては、前期同様、一株当たり5円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、個人投資家の拡大と当社株式の流動性促進を重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引き下げに関しましては、有用な施策であると考えており、今後の市場動向、業績などを勘案し検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、国内の企業収益に改善がみられ、景気の本格的回復も期待されるものの、原油をはじめとする原材料価格の高値推移が懸念されることから、景気動向は不透明といわざるを得ず、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のなかで、皮革部門におきましては、顧客への対応力強化を目的に、海外戦略を軸として事業の再構築を更に推進し、品質・デリバリー・価格競争力など、あらゆる面で信頼される事業展開を図ってまいります。

ゼラチン部門におきましては、顧客ニーズに即応すべく、フィッシュゼラチンに引き続き新たに製品化に成功した豚骨ゼラチンを上市し、更なる品質の向上と、効率的な生産体制の確立を進め、競合他社との差別化に努めてまいります。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、本年9月を目標に推進しております製造ライン増設に伴う販路拡張、生産性向上、原価低減とともに、一層の顧客満足度向上を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

化粧品部門におきましては、引き続き新商品の投入や、拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいります。

なお、東京地区の再開発につきましては、収益力を重視した土地有効活用事業の早期実現に、引き続き努力してまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つと認識しており、経営の意思決定の迅速化および効率化、ならびに健全性かつ透明性の高い経営体制の確保に努めてまいります。

b. コーポレート・ガバナンスの施策の実施状況

会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社におきましては、最高意思決定に関して「株主総会」、経営の意思決定に関して「取締役会」、業務執行に関して「経営会議」、内部統制に関して「監査役会」および「経営企画室」、リスク管理に関しては「経営企画室」および「総務部」がそれぞれ機能しており、以下のとおり内部統制システム、およびリスク情報を共有するべくリスク管理体制を整備しております。また、社内での情報共有化については「課長会」、社内イントラネットを駆使して、迅速かつ正確に浸透を図っております。

当社は監査役制度採用会社であるとともに、経営の意思決定を行う取締役会と、業務執行を分離することによって、各事業部門での意思決定権限・責任の明確化と迅速かつ効率的な経営を図ることを目的とする執行役員制度を導入しております。

株主総会は当社の最高意思決定機関として位置し、取締役、監査役及び会計監査人を選任いたします。

会計監査人は、会計に関する部分を会社と独立して監査しております。

取締役会は取締役9名、うち社外取締役1名で構成され、定期的を開催し、取締役会規定に基づき経営ならびに業務執行に関する決定や報告、日常業務を執行、会社全体の観点から意思を決定し、経営会議を運営、および執行役員の業務執行を監視しております。

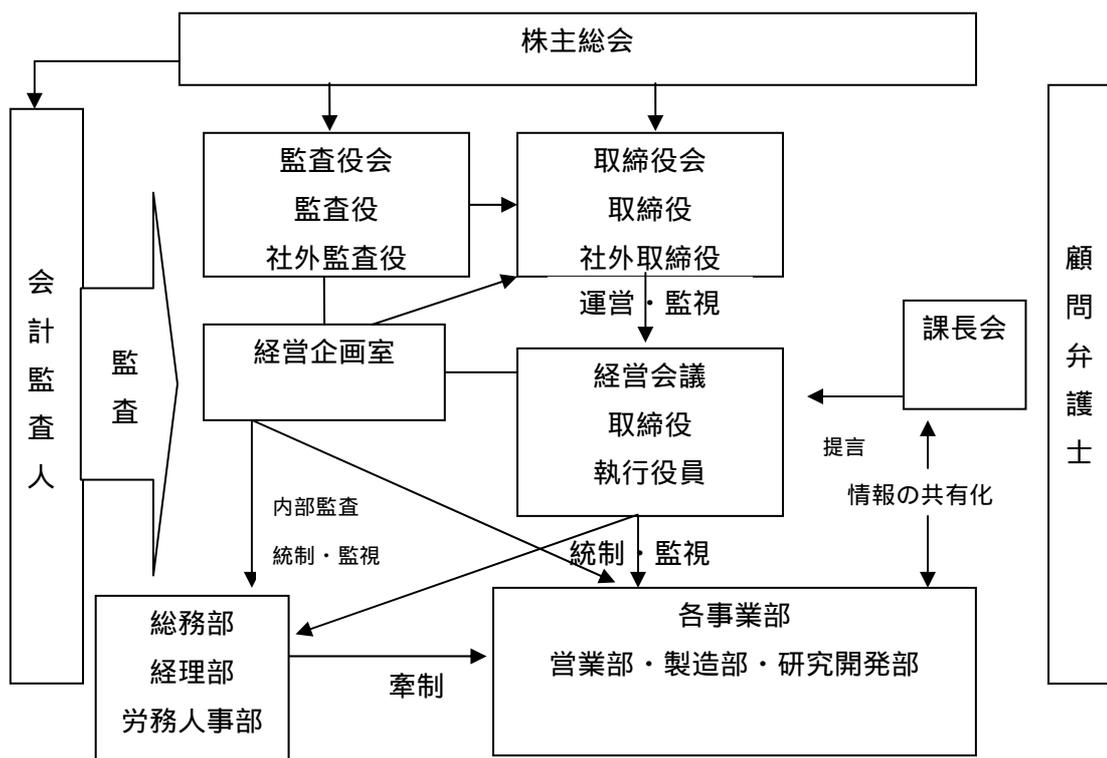
経営会議は、取締役および執行役員、その他スタッフで構成され、毎月1度以上開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を審議し、また、各事業部における業務を統制、監視しております。

監査役会は、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役会への出席のほか、定期的に監査役会を開催し、当社グループ取締役の日常の業務執行の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査および経営への助言や提言を行っております。

経営企画室は独立して各事業部門の内部監査・統制・監視、リスクの特定、分析・評価、法令等遵守および財務状況の把握・管理を行い、定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

総務部は経営企画室と連携して、リスクの特定、分析・評価、法令等遵守および財務状況の把握・管理を行っております。

課長会は各事業部門から選出された中間管理職位者で構成され、各事業部からの意見調整を行い、都度経営会議へ提言し、また、各事業部門間における情報の共有化を図っております。



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 63,600,000円(うち社外取締役 3,600,000円)

監査役の年間報酬総額 21,600,000円(うち社外監査役 7,200,000円)

監査報酬の内容

会計監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18,470,400円

それ以外の報酬 -円

内部監査および監査役監査の状況

経営企画室および監査役会が連携して機動的に内部監査を行い、内部事務処理等の問題点の抽出・指摘・改善策の提言、内部監査体制の有効性検証などを行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議等重要な会議に全て出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取などを随時行っており、取締役の職務執行監視体制を確保しております。

会計監査につきましては、公認会計士森助紀事務所および公認会計士小林恒男事務所と監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言と指導をいただいております。

また、監査役、会計監査人および経理部は、定期的な業績報告を含め随時情報交換を行い、相互の連携を深めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	公認会計士 森 助紀事務所 公認会計士 森 助紀	公認会計士 小林 恒男事務所 公認会計士 小林 恒男
提出会社に係る継続監査年数	40年	24年
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 会計士補 3名 その他 1名	
審査体制	外部の公認会計士（3名）による審査を行っております。	

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である伊藤利男氏は、(株)リーガルコーポレーションの代表取締役社長、社外監査役である大倉喜彦氏は同社監査役であります。同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。同社と当社の間には、当社代表取締役相談役伊藤伸一を含めて合計4名の役員が兼務しており、定常的な取引のほか、資金貸付を行っております。

社外取締役である伊藤利男氏は、当社代表取締役社長伊藤隆男の実兄、当社代表取締役相談役伊藤伸一の実弟であります。

社外監査役大倉喜彦氏は、当社の株主である中央建物株式会社（議決権割合1.0%）の代表取締役社長であります。当社と同社の間には取引関係その他利害関係はございません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近一年間における実施状況

当年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）の実施状況は下記のとおりです。

株主総会	1回	取締役会	12回	監査役会	5回
経営会議	12回	課長会	12回		

(6) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社リーガルコーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.5%	ジャスダック証券取引所

当社は株式会社リーガルコーポレーションの持分法適用の関連会社であり、同社は当社の議決権の24.5%を保有しております。

役員に関しては、当社代表取締役相談役伊藤伸一を含めて合計4名の役員が兼務しております。

当社は同社に対して皮革製品の一部を供給しており、定常的な取引関係があるほか、資金貸付を行っております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況に関しましては、(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況に記載のとおりであります。

また、管理部門としましては、経営企画室、総務部、労務人事部、経理部を配置し、連携して現業部門への牽制機能を確保しております。

内部管理体制の充実に向けた最近1年間における実施状況に関しましては、平成17年4月の個人情報保護法施行に伴い、平成17年3月に個人情報取扱に関する内規を制定・施行し、個人情報保護管理体制の強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手製造業を中心に業績回復が顕著となり、国内景気は順調に回復軌道に乗ったかに見えましたが、下半期以降、原油価格が高騰するなど、先行きが懸念される動きも出てまいりました。また、前半回復の兆しが見えていた個人消費も、9月以降前年比マイナスで推移しており、景気は上昇気流に乗れない踊り場状態となりました。

当社グループの関連業界におきましても、需要減少による企業間競争の激化などにより、総じて厳しい状況におかれましては。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即応した高付加価値商品の研究開発、顧客満足度向上に注力し、拡販体制の強化を図るとともに、一層の事業全般の効率化と収益構造改善に努めてまいりました。

この結果、コラーゲン・ケーシングおよび健康食品・機能食品用原料のペプタイドが好調に推移したものの、皮革およびゼラチン業界における市場縮小傾向の多大な影響を受け、当連結会計年度の売上高は431億1千9百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、営業利益は、18億1千万円（前年同期比13.1%減）、経常利益は14億2千7百万円（前年同期比1.4%増）、当期純利益は7億6千9百万円（前期同期比70.4%増）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

a. 皮革部門

国内の皮革市場は、海外低価格製品の更なる流入増大、消費者の低価格志向などの影響から、靴業界を中心として国内製造の減少に歯止めがかからず、依然として縮小傾向が顕著であるなかで、同業他社間の競争が激化し、国内皮革業界にとっては非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は製品の集約化推進、効率的な生産体制の構築による利益率の向上に注力してまいりました。

この結果、車両用ハンドル皮革は、ほぼ順調に推移したものの、靴用皮革市場縮小の多大な影響を受け、皮革部門全体の売上高は99億6千5百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は2億5百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

b. 非皮革関連事業

ゼラチン部門におきましては、国内のゼラチン市場は、食品用途が比較的堅調であったものの、写真用途の減少が更に進み、需要は低迷いたしました。加えて、原料価格の高騰もあり、国内ゼラチン業界にとっては厳しい状況が続きました。

一方、ペプタイド市場は、医薬、健康食品、機能食品原料、工業用が好調に推移し、拡大傾向を持続いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、製販一体体制のもと、異素材製品の開発促進、品質向上などにより顧客ニーズに的確に対応し、販路の拡大、新製品の市場開拓に注力してまいりました。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、国内市場においては顧客ニーズに対応する新製品投入、ならびに販売努力により順調な伸びを示しました。

一方、輸出は、販売数量は堅調に推移したものの、円高の影響により厳しい状況を余儀なくされました。

このような状況のなかで、当社グループは、品質管理体制の更なる強化、顧客満足度の向上、生産性

向上に注力してまいりました。

化粧品部門におきましては、国内の化粧品市場は、比較的堅調に推移いたしました。新興化粧品会社の参入、および大手化粧品会社のネット通販参入などがあり、特に通販化粧品市場において顧客獲得競争が激化し、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は、医薬用としてその厳しい安全基準をクリアした高純度コラーゲンを採用するなど、顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発に注力し、製品の差別化を推進いたしました。また、店舗販売、インターネット販売など、通販の枠にとらわれない複合チャネル化を展開し、拡販体制の強化、ならびに市場拡大が期待される健康補助食品分野において、コラーゲンメーカーとしてのブランド力の定着化に努めてまいりました。

この結果、非皮革事業全体の売上高は、156億8千6百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は13億6千3百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

c. その他事業

輸出入関連事業は堅調に推移いたしました。

リンカー部門におきましては、原油価格高騰の影響からコスト高が顕著となり、化成品、リンカーともに苦戦を強いられました。

不動産開発部門におきましては、活気ある良好なまちづくりを目指した開発計画の本格的推進までの暫定事業として、フットサルコート、ガーデニング等店舗、事務所、駐車場の賃貸事業により、遊休不動産の有効活用を図っております。

また、コラーゲンを中心としたマトリックス蛋白質、およびその分解酵素の研究実績を活かすべく立ち上げたプロテインエンジニアリング室は、研究用ペプチド合成受託等を主要業務として、ユーザーの高い評価を得つつあります。

この結果、その他事業全体の売上高は、174億6千7百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は12億5千5百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上が減少したものの債権の回収効率を改善いたしました。一方で、工場増設の設備投資を行った結果、前年同期と比べ494百万円（24.9%）資金が減少し、当連結会計年度末には1,494百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,537百万円の収入となり、前年同期と比べ346百万円（29.1%）の収入の増加となりました。主な収入増加理由は、売上は減少したものの、債権の回収条件の変更やファクタリング等を活用したことにより前年同期と比べ回収効率が改善したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは626百万円の支出となり、前年同期と比べ5,132百万円（113.9%）の収入の減少となりました。主な収入減少理由は、前連結会計年度においての土地売却による4,800百万円の収入との差額などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,406百万円の支出となり、前年同期と比べ3,957百万円（73.8%）の支出の減少となりました。主な支出減少理由は、借入金返済の減少によるものです。

(3) 事業等のリスク

資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても提出会社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているためこれら資産の購入並びに保有のための資金調達も提出会社に集中する形態であります。

特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しております。また、ゼラチン部門においても同じ理由から中間製品の委託加工など一部の工程を国内の一社に集中しております。これはいずれも供給リスクがあり、このリスク回避は今後の課題であります。

開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、皮革、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は提出会社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

法的規制等について

皮革製品は関税割当制度の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると当社グループの製造部門のみならず、わが国の皮革産業に多大な影響をもたらす可能性があります。高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を検討しております。

自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

役員、株主、関係会社に関する事項について

提出会社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合 24.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合 24.3%）であり、役員 4 名が兼任しております。

為替による価格変動について

原料は全般的に国外からの輸入によっており、外貨建での決済が多く為替の変動による価格変動リスクが存在します。

また、コラーゲン・ケーシングにおいては、輸出比率が高く、同様に価格変動リスクが存在します。

(4) 平成 18 年 3 月期の見通し

平成 18 年 3 月期の見通しにつきましては、更に厳しい経済環境が予想される中、当社グループの関連する業界におきましても消費の低迷、価格の下落といった状況はまだ続くと思われ。このような状況の下、当社グループは、不採算部門の抜本的な改革、生産管理体制の強化、収益力の向上に努め、グループ全体で更なる整理統合などの経営の合理化策を強力に推し進めてまいります。

なお、平成 18 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 44,500 百万円、経常利益 1,500 百万円、当期純利益 1,000 百万円を見込んでおります。

連結財務諸表等
連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,401		1,557	
受取手形・売掛金	6,494		6,196	
製商品	4,110		4,492	
原材料	305		449	
仕掛品	1,847		1,856	
貯蔵品	115		114	
短期貸付金	159		126	
未収入金	88		151	
前払費用	229		231	
繰延税金資産	164		185	
その他の流動資産	127		263	
貸倒引当金	38		38	
流動資産合計	16,005	28.3	15,586	27.5
固定資産				
1.有形固定資産				
建物及び構築物	4,437		4,158	
機械装置・車両運搬具	1,026		975	
土地	23,492		23,492	
建設仮勘定	166		1,702	
その他の有形固定資産	103		85	
有形固定資産合計	29,225	51.6	30,415	53.6
2.無形固定資産				
その他の無形固定資産	95		59	
無形固定資産合計	95	0.2	59	0.1
3.投資その他の資産				
投資有価証券	3,378		2,807	
関係会社株式	3,832		3,714	
長期貸付金	959		768	
長期未収入金	792		1,049	
破産更生債権	1,433		1,550	
その他	1,442		1,458	
繰延税金資産	611		789	
貸倒引当金	1,143		1,489	
投資その他の資産合計	11,305	20.0	10,648	18.8
固定資産合計	40,627	71.7	41,123	72.5
資産合計	56,633	100.0	56,710	100.0

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	6,441		6,873	
短期借入金	13,302		10,579	
1年以内償還予定社債	-		240	
未払金	189		420	
未払法人税等	204		170	
未払消費税等	64		30	
未払費用	262		304	
賞与引当金	417		459	
預り金	152		220	
従業員預り金	346		203	
設備関係支払手形	48		378	
その他の流動負債	114		374	
流動負債合計	21,543	38.0	20,256	35.7
固定負債				
長期借入金	9,620		9,793	
社債	-		890	
退職給付引当金	2,655		2,592	
土地繰延税金負債	6,100		6,100	
その他の固定負債	2,746		2,527	
固定負債合計	21,123	37.3	21,903	38.6
負債合計	42,666	75.3	42,160	74.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	259	0.5	314	0.6
(資本の部)				
資本金	3,500	6.2	3,500	6.2
資本剰余金	477	0.8	487	0.9
利益剰余金	857	1.5	1,478	2.6
土地再評価差額金	9,150	16.2	9,150	16.1
その他有価証券評価差額金	1,067	1.9	917	1.6
為替換算調整勘定	-	-	0	0.0
自己株式	1,345	2.4	1,299	2.3
資本合計	13,707	24.2	14,235	25.1
負債・少数株主持分 及び資本合計	56,633	100.0	56,710	100.0

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		44,181	100.0	43,119	100.0
売上原価		36,549	82.7	35,524	82.4
売上総利益		7,632	17.3	7,595	17.6
販売費及び一般管理費					
包装運搬費	514		516		
販売手数料	54		63		
販売促進費	468		557		
広告宣伝費	938		928		
給与手当	1,237		1,286		
賞与引当金繰入額	154		162		
法定福利費	180		184		
退職給付引当金繰入額	58		57		
通信費	198		175		
旅費交通費	139		163		
租税公課	86		133		
賃借料	207		232		
減価償却費	109		95		
支払手数料	119		169		
試験研究費	64		58		
その他の費用	1,016	5,547	999	5,784	13.4
営業利益		2,085	4.7	1,810	4.2
営業外収益					
受取利息	40		32		
受取配当金	10		27		
為替差益	6		6		
持分法による投資利益	-		55		
雑収入	267	324	349	471	1.1
営業外費用					
支払利息	770		682		
受取手形売却損	110		104		
持分法による投資損失	87		-		
雑損失	34	1,002	67	855	2.0
経常利益		1,407	3.2	1,427	3.3
特別利益					
投資有価証券売却益	246		373		
貸倒引当金戻入益	22		-		
その他の特別利益	-	269	52	425	1.0
特別損失					
固定資産除却損	27		31		
固定資産売却損	765		2		
投資有価証券売却損	105		124		
会員権売却損	-		26		
会員権評価損	-		5		
棚卸評価損	123		171		
製品処分損	52		42		
貸倒引当金繰入損	-		344		
役員退職慰労金	54		30		
その他の特別損失	46	1,175	128	906	2.1
税金等調整前当期純利益		501	1.1	946	2.2
法人税住民税及び事業税	284		254		
法人税等調整額	275	9	125	129	0.3
少数株主利益		41	0.1	47	0.1
当期純利益		451	1.0	769	1.8

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		477		477
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		-		10
資本剰余金期末残高		477		487
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		417		857
利益剰余金増加高				
当期純利益	451	451	769	769
利益剰余金減少高				
配当金	-		46	
少数株主配当金	2		4	
役員賞与	10		35	
持分法適用会社の持分増加に伴う利益剰余金減少高	-		23	
持分法適用会社の持分減少に伴う利益剰余金減少高	-	12	38	148
利益剰余金期末残高		857		1,478

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	501	946
2 減価償却費	621	565
3 特許権償却額	38	37
4 貸倒引当金の増加額又は減少額()	25	346
5 賞与引当金の増加額	48	42
6 退職給付引当金の増加額又は減少額()	35	63
7 受取利息及び受取配当金	50	59
8 支払利息	770	682
9 為替差益	0	1
10 有形固定資産除却損	27	31
11 有形固定資産売却損	765	2
12 投資有価証券売却益	246	373
13 投資有価証券売却損	105	124
14 会員権売却損	-	26
15 会員権評価損	0	5
16 持分法による投資利益	-	55
17 持分法による投資損失	87	-
18 売上債権の増加額()又は減少額	1,117	309
19 たな卸資産の増加額	13	535
20 仕入債務の増加額	992	432
21 未払消費税の増加額又は減少額()	26	22
22 その他資産の増加額	15	213
23 その他負債の増加額又は減少額()	366	242
24 その他	2	34
25 役員賞与支払額	10	35
小計	2,173	2,469
26 利息及び配当金の受取額	53	61
27 利息の支払額	816	704
28 法人税等の支払額	219	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券取得による支出	635	148
2 投資有価証券売却による収入	670	857
3 有形固定資産取得による支出	473	1,274
4 有形固定資産売却による収入	4,800	6
5 無形固定資産取得による支出	8	0
6 貸付による支出	207	148
7 貸付金回収による収入	324	234
8 定期預金払出による収入	224	350
9 その他の増減	187	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,506	626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	3,481	3,574
2 社債発行による収入	-	1,180
3 社債償還による支出	2,000	50
4 長期借入による収入	8,240	7,000
5 長期借入金返済による支出	8,117	5,974
6 少数株主からの払込による収入	-	7
7 自己株式取得による支出	2	6
8 自己株式売却による収入	-	62
9 配当金の支払額	-	46
10 少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,364	1,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	332	494
現金及び現金同等物の期首残高	1,656	1,988
現金及び現金同等物の期末残高	1,988	1,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株)、 (株)ニッピコラーゲン化粧品 鳳凰事業(株) ニッピ事業開発(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本マクシスは、平成15年3月20日に清算結了したため当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社(株)ダイホー、(有)越谷加工は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株)、 (株)ニッピコラーゲン化粧品 鳳凰事業(株) (株)N P 越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>なお、平成16年10月1日コラーゲン・ケーシングの北米地域の拡販を目的として、在外日系法人との共同出資により、ケーシング販売会社「NIPPI KANADA LIMITED」をカナダに現地法人として設立し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成17年1月1日非連結子会社(有)越谷加工は、連結子会社ニッピ事業開発(株)に営業を譲渡しニッピ事業開発(株)は、商号を(株)N P 越谷加工に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社(株)ダイホー、(有)越谷加工は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 - 社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株) キャロンシューズ(株) (株)ボーグ</p> <hr/> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 - 社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株) (株)ボーグ (株)藤田商店</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンシューズ(株)は、平成16年7月28日付けで全保有株式を売却いたしましたので、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。</p> <p>また、平成16年12月20日(株)藤田商店の株式を取得し、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工 (5) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 (5) 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、いずれも連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による低価法 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 a. 為替予約取引 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 a. 為替予約取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、一括費用処理を行ないました。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 a. 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計方針 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理を採用 しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>b.ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある あり、相場変動等が評価に反映されない もの及びキャッシュ・フローが固定さ れその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極め て高いと判断した場合及びキャッシ ュ・フローの固定を必要と判断した場 合に取締役会の承認を得てヘッジ目的 でデリバティブ取引をおこなっており ます。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するも のは除く)については、ヘッジ手段の有 効性を定期的に確認しております。 その他のリスク管理方法のうちヘッジ 会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で 決定され、決定事項の実行、報告及び 管理は経理部が行っております。経理 部長はヘッジの有効性を判断し、有効 性について疑義がある場合は取締役会 に報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計方針 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ 会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては全面時価評価法を採用しており ます。 なお、全面時価評価法の採用により、 資産、 少数株主持分に増減はありません。	同左
6 利益処分項目等の取 扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処 分について連結会計年度に確定した利 益処 分に基づいて作成されております。	同左
7 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随 時引き出し可能な預金及び容易に換金 可 能で、かつ、価値変動について僅少な リ スクしか負わない取得日から3ヶ月以 内 に償還期限の到来する短期投資とし て おります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当連結会計年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																		
1	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,802 百万円 受取手形裏書譲渡高 527 "	1	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,636 百万円 受取手形裏書譲渡高 326 "																																	
2	有形固定資産の減価償却累計額 16,452 百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 16,493 百万円																																	
3	偶発債務	3	偶発債務																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>46</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25</td> <td>借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>760</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>18</td> <td>住宅資金の銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	㈱ボーグ	46	銀行借入に対する保証	日本皮革技術協会	25	借入に対する保証	大阪市難波土地区画整理組合	760	銀行借入に対する保証	従業員	18	住宅資金の銀行借入れに対する保証	合計	851			<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>71</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>221</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>11</td> <td>住宅資金の銀行借入れに対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	㈱ボーグ	71	銀行借入に対する保証	大阪市難波土地区画整理組合	221	銀行借入に対する保証	従業員	11	住宅資金の銀行借入れに対する保証	合計	304	
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																		
㈱ボーグ	46	銀行借入に対する保証																																		
日本皮革技術協会	25	借入に対する保証																																		
大阪市難波土地区画整理組合	760	銀行借入に対する保証																																		
従業員	18	住宅資金の銀行借入れに対する保証																																		
合計	851																																			
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																		
㈱ボーグ	71	銀行借入に対する保証																																		
大阪市難波土地区画整理組合	221	銀行借入に対する保証																																		
従業員	11	住宅資金の銀行借入れに対する保証																																		
合計	304																																			
4	担保に供している資産は次のとおりです。 預金 462 百万円 受取手形 870 " 土地 23,150 " 建物及び構築物 2,439 " 機械及び装置 650 " 投資有価証券 4,747 " 合計 32,321 "	4	担保に供している資産は次のとおりです。 預金 112 百万円 受取手形 924 " 土地 23,150 " 建物及び構築物 2,283 " 機械及び装置 662 " 投資有価証券 5,054 " 合計 32,187 "																																	
5	担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 10,647 百万円 長期借入金 8,580 " 短期建築協力金 127 " 建築協力金 1,857 " 預り敷金 615 " 合計 21,829 "	5	担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 7,044 百万円 長期借入金 8,168 " 短期建築協力金 181 " 建築協力金 1,622 " 預り敷金 615 " 合計 17,632 "																																	
6	自己株式の数、連結貸借対照表額 普通株式 3,693,380 株 1,345 百万円	6	自己株式の数、連結貸借対照表額 普通株式 3,584,250 株 1,299 百万円																																	
7	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差類に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 評価を行った日 平成12年3月31日 (再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。	7	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差類に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 評価を行った日 平成12年3月31日 (再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年 3月期末 (百万円)</th> <th>増減 (百万円)</th> <th>平成16年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>6,100</td> <td>-</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>9,150</td> <td>-</td> <td>9,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,251</td> <td>-</td> <td>15,251</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成16年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100	土地再評価差額金	9,150	-	9,150	合計	15,251	-	15,251		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年 3月期末 (百万円)</th> <th>増減 (百万円)</th> <th>平成17年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>6,100</td> <td>-</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>9,150</td> <td>-</td> <td>9,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,251</td> <td>-</td> <td>15,251</td> </tr> </tbody> </table>		平成16年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成17年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100	土地再評価差額金	9,150	-	9,150	合計	15,251	-	15,251	
	平成15年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成16年 3月期末 (百万円)																																	
再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100																																	
土地再評価差額金	9,150	-	9,150																																	
合計	15,251	-	15,251																																	
	平成16年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成17年 3月期末 (百万円)																																	
再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100																																	
土地再評価差額金	9,150	-	9,150																																	
合計	15,251	-	15,251																																	
	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,761百万円		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,186百万円																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、152 百万円です。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、149 百万円です。
	2 その他の特別利益の内訳
	従業員互助会解散分配金 47 百万円
	その他 4 "
	合計 52 "
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 8 百万円	建物及び構築物 1 百万円
機械装置及び運搬具 12 "	機械装置及び運搬具 24 "
工具器具及び備品 6 "	工具器具及び備品 5 "
合計 27 "	合計 31 "
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
土地 642 百万円	車両運搬具 2 百万円
仲介手数料他 123 "	合計 2 "
合計 765 "	
5 その他の特別損失の内訳	5 その他の特別損失の内訳
再開発地区道路整備負担金 2 百万円	再開発地区負担金等 79 百万円
転進支援金等 43 "	新設備試験運転費用 47 "
合計 45 "	その他 1 "
	合計 128 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,401 百万円	現金及び預金勘定 1,557 百万円
合計 2,401 "	合計 1,557 "
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 413 "	定期預金 63 "
現金及び現金同等物 1,988 "	現金及び現金同等物 1,494 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	497	69	428	機械装置	500	186	313
車輛運搬具	23	15	7	車輛運搬具	29	20	8
工具器具備品	179	107	71	工具器具備品	210	113	97
合計	700	193	506	合計	741	321	420
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
1 年超				1 年超			
合計				合計			
111 百万円				116 百万円			
395 "				303 "			
506 "				420 "			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
99 百万円				118 百万円			
99 "				118 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸手側)				(貸手側)			
5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	418	74	343	建物	418	91	326
構築物	54	20	33	構築物	54	24	29
合計	472	95	377	合計	472	116	356
6 未経過賃貸料期末残高相当額				6 未経過賃貸料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
1 年超				1 年超			
合計				合計			
107 百万円				107 百万円			
107 "				107 "			
215 "				215 "			
合計額は 2 年分の未経過賃貸料を表示しております。				合計額は 2 年分の未経過賃貸料を表示しております。			
7 受取賃貸料及び減価償却費				7 受取賃貸料及び減価償却費			
受取賃貸料				受取賃貸料			
減価償却費				減価償却費			
107 百万円				107 百万円			
22 "				21 "			
8 利息相当額の算定方法				8 利息相当額の算定方法			
未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,323	2,861	1,538
小計	1,323	2,861	1,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	266	242	24
小計	266	242	24
合計	1,590	3,104	1,514

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
670	246	105

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	274

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,183	2,522	1,338
小計	1,183	2,522	1,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,183	2,522	1,338

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
726	373	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	284

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当連結会計年度の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社グループの行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき経理担当常務取締役の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当連結会計年度の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社グループの行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき経理担当常務取締役の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の約50%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,278	百万円
年金資産	384	〃
未積立退職給付債務 +	2,893	〃
会計基準変更時差異の未処理額	-	〃
未認識数理計算上の差異	238	〃
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	〃
連結貸借対照表計上額純額 + + +	2,655	〃
前払年金費用	-	〃
退職給付引当金 -	2,655	〃

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	314	百万円
利息費用	78	〃
期待運用収益	2	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	-	〃
数理計算上の差異の費用処理額	46	〃
過去勤務債務の費用処理額	-	〃
退職給付費用	436	〃

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の約50%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,352百万円
年金資産	540 "
未積立退職給付債務 +	2,812 "
会計基準変更時差異の未処理額	- "
未認識数理計算上の差異	219 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "
連結貸借対照表計上額純額 + + +	2,592 "
前払年金費用	- "
退職給付引当金 -	2,592 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	168百万円
利息費用	79 "
期待運用収益	5 "
会計基準変更時差異の費用処理額	- "
数理計算上の差異の費用処理額	33 "
過去勤務債務の費用処理額	- "
退職給付費用	276 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5 %
期待運用収益率	1.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入 限度超過額	536百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額
	賞与引当金損金算入 限度超過額	149 "	賞与引当金損金算入 限度超過額
	退職給付引当金損金算入 限度超過額	960 "	退職給付引当金損金算入 限度超過額
	繰越欠損金	2,057 "	繰越欠損金
	その他	77 "	その他
	繰延税金資産小計	3,782 "	繰延税金資産小計
	評価性引当額	1,321 "	評価性引当額
	繰延税金資産合計	2,460 "	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	598 "	その他有価証券評価差額金
	連結子会社吸収合併 に伴う繰延税金負債	1,086 "	連結子会社吸収合併 に伴う繰延税金負債
	繰延税金負債合計	1,684 "	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	775 "	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	41.0%	法定実効税率
	永久に損金に算入されない項目	17.7 "	永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目	1.0 "	永久に益金に算入されない項目
	法人住民税均等割等	2.3 "	法人住民税均等割等
	税務上繰越欠損金の利用額	54.9 "	税務上繰越欠損金控除額
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.8 "	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
			40.0%
			13.8 "
			1.0 "
			2.1 "
			29.0 "
			25.9 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,854	16,186	17,141	44,181	-	44,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	1,011	1,014	(1,014)	-
計	10,854	16,189	18,153	45,196	(1,014)	44,181
営業費用	10,668	14,658	16,904	42,231	(134)	42,096
営業利益又は 営業損失()	185	1,530	1,248	2,964	(879)	2,085
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,058	18,846	14,433	43,339	13,294	56,633
減価償却費	153	429	41	623	36	660
資本的支出	21	180	160	362	24	386

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,965	15,686	17,467	43,119	-	43,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	1,012	1,016	(1,016)	-
計	9,965	15,691	18,479	44,136	(1,016)	43,119
営業費用	9,760	14,327	17,223	41,312	(3)	41,309
営業利益又は 営業損失()	205	1,363	1,255	2,824	(1,013)	1,810
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,433	20,869	14,632	44,935	11,774	56,710
減価償却費	126	402	41	569	33	603
資本的支出	19	872	49	940	1	941

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 皮革関連事業.....靴用、底革、甲革、車輛用
- (2) 非皮革関連事業
- イ ゼラチン関連事業.....写真用、食用、一般用、ゼラチン、ペプチド
- ロ コラーゲン関連事業...ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品
- (3) その他の事業.....不動産賃貸、化粧品、リンカー、その他
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,013百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,294百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理職部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,774百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理職部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,077	1,919	539	158	4,694
連結売上高(百万円)					44,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	4.3	1.2	0.4	10.6

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,878	3,043	577	191	5,691
連結売上高(百万円)					43,119
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	7.1	1.3	0.4	13.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ
- (2) アジア.....韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン
- (3) 欧州.....フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他
- (4) その他の地域.....オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	1,927	16.3	2,116	17.9
非皮革部門事業	9,797	82.8	9,625	81.6
その他事業	110	0.9	60	0.5
合計	11,836	100.0	11,803	100.0

- (注) 1 金額は、生産価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	10,854	24.6	9,965	23.1
非皮革部門事業	16,186	36.6	15,686	36.4
その他事業	17,141	38.8	17,467	40.5
合計	44,181	100.0	43,119	100.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注11)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
主要株主 関連会社	(株)リーガルコーポレーション	東京都足立区	5,355	靴の製造と販売	所有 直接 24.3 間接 14.9 被所有 直接 24.8	兼任4	皮革の 販売	皮革の販売(注1)	769	受取手形及び売掛金	300
								靴の販売(注2)	1,342	受取手形及び売掛金	78
								資材の購入(注3)	60	支払手形及び買掛金	4
								資金の貸付(注4)		短期貸付金	48
								利息の受取(注4)	6	長期貸付金	61

2 子会社等

(百万円)

	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注11)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	ミツワ産業(株)	東京都台東区	25	皮革卸販売	所有 直接 20.0 被所有 直接 0.1	なし	代理店	皮革の販売(注1)	405	受取手形及び売掛金	83
								革製品の仕入(注5)	60	支払手形及び買掛金	
								保証金の預り(注6)		預り保証金	11
								利息の支払(注7)	0		
関連会社	(株)ボーグ	千葉県松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4 被所有 直接 0.1	兼任2	皮革の 販売及び靴の 買入	皮革の販売(注1)	47	受取手形及び売掛金	4
								靴の仕入(注8)	1,335	支払手形及び買掛金	78
								資金の貸付(注9)		短期貸付金	45
								利息の受取(注9)	4	長期貸付金	79
								債務保証(注10)	46		46

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 皮革製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は5年、四半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) 皮革製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注6) 取引保証については、取引内容及び金額を勘案して一般的取引先と同様の条件で決定し預かっております。
- (注7) 取引保証金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注8) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注9) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は4年、月賦としております。なお、担保は貸付額相応の固定資産、棚卸商品、有価証券を受け入れております。
- (注10) 銀行借入(46,664千円、期限平成19年9月)につき、債務保証を行ったものであり、年率2%の保証料を受領しております。
- (注11) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注12)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
主要株主 関連会社	(株)リーガルコーポレーション	東京都足立区	5,355	靴の製造と販売	所有 直接 24.3 間接 14.9 被所有 直接 24.5	兼任4	皮革の 販売	皮革の販売(注1)	764	受取手形及び売掛金	410
								靴の販売(注2)	1,074	受取手形及び売掛金	51
								副資材の購入(注3)	50	支払手形及び買掛金	2
								資金の貸付(注4)		短期貸付金	48
								利息の受取(注4)	5	長期貸付金	13

2 子会社等

(百万円)

	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注12)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	ミツワ産業(株)	東京都台東区	25	皮革卸販売	所有 直接 20.0 被所有 直接 0.1	なし	代理店	皮革の販売(注1)	374	受取手形及び売掛金	144
								革製品の仕入(注5)	0	支払手形及び買掛金	0
								保証金の預り(注6)		預り保証金	11
								利息の支払(注7)	0		
関連会社	(株)ボーグ	千葉県松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4 被所有 直接 0.1	兼任2	皮革の 販売及び靴の 買入	皮革の販売(注1)	63	受取手形及び売掛金	6
								靴の仕入(注8)	1,073	支払手形及び買掛金	50
								資金の貸付(注9)		短期貸付金	6
								利息の受取(注9)	3	長期貸付金	165
								債務保証(注10)			71
関連会社	(株)藤田商店	東京都台東区	320	皮革卸販売	所有 直接 42.3 間接	兼任1	代理店	皮革の販売(注1)	511	受取手形及び売掛金	288
								革製品の仕入(注5)	1	支払手形及び買掛金	
								資金の貸付(注11)		短期貸付金	36
								利息の受取(注11)	15	長期貸付金	238

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 皮革製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は5年、四半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) 皮革製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注6) 取引保証については、取引内容及び金額を勘案して一般的取引先と同様の条件で決定し預かっております。
- (注7) 取引保証金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注8) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注9) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は10年、月賦としております。なお、担保は貸付額相応の固定資産、棚卸商品、有価証券を受け入れております。
- (注10) 銀行借入(71百万円)につき、債務保証を行ったものであり、年率2%の保証料を受領しております。
- (注11) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は5年、月賦としております。なお、担保は貸付額相応の固定資産、棚卸商品、有価証券を受け入れております。
- (注12) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,645.99円	1株当たり純資産額	1,684.62円
1株当たり当期純利益	49.72円	1株当たり当期純利益	85.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	451百万円	連結損益計算書上の当期純利益	769百万円
普通株式に係る当期純利益	451 "	普通株式に係る当期純利益	769 "
普通株主に帰属しない金額	35 "	普通株主に帰属しない金額	58 "
(うち利益処分による役員賞与金)	35 "	(うち利益処分による役員賞与金)	58 "
普通株式の期中平均株式数	8,373,671株	普通株式の期中平均株式数	8,361,185株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。